



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月13日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7984 URL <http://www.kokuyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 章裕
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 小嶋 浩毅 TEL 06-6976-1221
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	288,083	4.4	6,426	32.4	8,276	34.8	4,804	97.8
24年12月期	275,821	6.1	4,852	19.2	6,142	49.9	2,428	—

（注）包括利益 25年12月期 15,123百万円（170.7%） 24年12月期 5,585百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	40.62	—	3.1	3.1	2.2
24年12月期	20.53	—	1.6	2.4	1.8

（参考）持分法投資損益 25年12月期 45百万円 24年12月期 42百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	270,738	165,656	60.4	1,383.34
24年12月期	258,461	153,069	58.3	1,273.53

（参考）自己資本 25年12月期 163,616百万円 24年12月期 150,633百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	10,921	△2,190	△7,560	37,411
24年12月期	10,788	796	△2,837	35,629

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,774	73.1	1.2
25年12月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,774	36.9	1.1
26年12月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		48.0	

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,600	△0.0	6,000	△8.6	6,500	△16.2	3,500	△21.8	29.59
通期	289,000	0.3	6,500	1.1	6,900	△16.6	3,700	△23.0	31.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 除外 —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	128,742,463株	24年12月期	128,742,463株
25年12月期	10,466,204株	24年12月期	10,462,282株
25年12月期	118,278,409株	24年12月期	118,281,053株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	15,609	13.5	2,987	457.6	2,968	399.9	4,340	554.8
24年12月期	13,749	51.6	535	516.7	593	337.7	662	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	36.69	—
24年12月期	5.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年12月期	219,353		156,946		71.5	1,326.82		
24年12月期	208,067		146,136		70.2	1,235.39		

(参考) 自己資本 25年12月期 156,946百万円 24年12月期 146,136百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他の関連する事項については、添付資料の3～5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	前期 平成24年12月期	当期 平成25年12月期	増減率 (%)
売上高	275,821	288,083	4.4
営業利益	4,852	6,426	32.4
経常利益	6,142	8,276	34.8
当期純利益	2,428	4,804	97.8

当連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策と日銀の金融緩和の効果と期待から円安・株高が進行したことにより、企業収益の改善や消費拡大等の経済効果が生じ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安による原材料価格の高騰等、先行きに懸念材料を残す状況にありました。

このような状況のもと当社グループは、国内・海外を両輪とする「アジア企業」として持続的成長を図る方針のもと、バリューチェーンを国内においては再度磨き直し、海外においては各国の事情に合わせて構築する等、当社の強みを最大化する戦略を実行してまいりました。

こうした中、当社グループの売上高は、国内におけるオフィス家具販売が前年に続き好調に推移したことから、前年同期比4.4%増の2,880億円となりました。利益面では、増収による売上総利益の増加及び経費増加抑制による売上高販管費率の低下等により、営業利益は前年同期比32.4%増の64億円、経常利益は円安による為替差益の増加により、前年同期比34.8%増の82億円、当期純利益は特別損失の減少や法人税の実効税率の低下等により、前年同期比97.8%増の48億円となりました。

セグメント別の状況

(単位：百万円)

		前期 平成24年12月期	当期 平成25年12月期	増減率 (%)
ステーションナリー 関連事業	売上高	92,122	90,115	△2.2
	営業利益	5,303	5,937	12.0
ファニチャー 関連事業	売上高	105,278	114,625	8.9
	営業利益	102	1,592	—
通販・小売関連事業	売上高	106,425	110,531	3.9
	営業利益	2,364	1,552	△34.3
調整額	売上高	△28,005	△27,189	—
	営業利益	△2,917	△2,656	—
合計	売上高	275,821	288,083	4.4
	営業利益	4,852	6,426	32.4

※当連結会計年度より、受益負担を勘案した結果、連結子会社に対するグループ経営運営料を改定しております。これにより、当連結会計年度のセグメント利益は、前連結会計年度に比べて、ステーションナリー関連事業で327百万円、ファニチャー関連事業で515百万円それぞれ増加し、通販・小売関連事業で578百万円減少しております。

(ステーショナリー関連事業)

国内市場に関しましては、需要を喚起するため、罫線に新しい工夫を取り入れた中高生の学習に最適なノート「学習罫キャンパスノート」や、剥離紙をはがす手間がなくゴミが出ないローラー式の「両面テープ<ラクハリ>」等、500アイテム以上の新商品を発売しましたが、BtoBチャネルの回復の遅れが続く等、厳しい状況で推移しました。

海外市場に関しましては、成長するアジアの内需獲得のため、各国の状況に合わせたバリューチェーンの構築を推進してまいりました。インドでは、注力都市において積極的に拡販に努めたほか、卸との間で受発注システムの導入を開始し、在庫の最適化と営業活動の効率化を推進しました。中国では、積極的に販路を拡大し、実用ノートを約4,000万冊販売しました。ベトナムでは、テレビコマーシャルを中心とした大規模なキャンペーンを実施し、高価格帯のノートの販売目標としていた1,000万冊を達成しました。

このような状況のもと、売上高は国内事業における減収が海外事業における増収を上回ったことにより前年同期比2.2%減の901億円となりました。一方、営業利益は上海工場の稼働率低迷による減益要因がありましたが、国内事業におけるコストダウンの推進及び経費削減努力等により、前年同期比12.0%増の59億円となりました。

(ファニチャー関連事業)

国内市場に関しましては、民間オフィスをはじめとする医療、教育、官公庁等の各市場におきまして、製販連携による積極的なソリューション提案を展開しました。中でも、首都圏及び関西地区の民間オフィス市場においては、ワーカースの生産性向上を支援する高付加価値提案が顧客に受け入れられたことにより、シェアを拡大しました。また、顧客ニーズを反映した注力商品を重点的に販売することで、工場の稼働率や生産効率が向上し、工場収支は改善しました。さらには、新製品やオフィス空間における新しい働き方を提案するコクヨフェアを、東京に加え大阪では初めて開催し、需要を喚起しました。

海外市場に関しましては、中国では、日系企業に加え、ローカル企業や中国進出の欧米企業に対して、上海フラッグシップショールームを活用した積極的な提案活動を行いました。また、代理店を開拓し、内陸部におけるオフィスファニチャーの拡販に努めました。ASEANにおいては、シンガポール、マレーシア、タイでの事業展開に加え、需要獲得のため新たに、インドネシアにショールームを開設しました。

このような状況のもと、売上高は国内事業の増収により前年同期比8.9%増の1,146億円となり、営業利益は国内シェア拡大のための価格対応や海外事業の先行投資があったものの、国内事業の大幅な増収や製販一体となった利益管理の強化により、前年同期比約15倍の15億円となりました。

(通販・小売関連事業)

通販事業に関しましては、カウネットにおきまして、お客様がオフィス用品を選ぶ際の「選びやすさ」や、困りごとの解決につなげる「気づき」の提供に取り組んでおります。その取り組みを新ブランド「カウコレ」としてオリジナル商品で展開し、好評を得ました。また、オフィス用品一括購買システム「ウィズカウネット」が引き続き好調に推移しました。

小売（インテリア・生活雑貨の販売）事業に関しましては、アクタスが新規出店等により好調に推移しました。

このような状況のもと、売上高はカウネットとアクタスが好調であったことから、前年同期比3.9%増の1,105億円となりましたが、営業利益はグループ経営運営料の負担を今期から始めたことやアクタスの出店経費の増加等により、前年同期比34.3%減の15億円となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	当期 平成25年12月期	次期の見通し 平成26年12月期	増減率 (%)
売上高	288,083	289,000	0.3
営業利益	6,426	6,500	1.1
経常利益	8,276	6,900	△16.6
当期純利益	4,804	3,700	△23.0

当社グループは、長期ビジョンである「“国の誉” (※) から“アジアの誉”へ」のもと、「2020年海外売上高比率30%」を目指し、お客様の期待値を上回り続けることで、「国内市場で圧勝、海外市場で勝ち進み、お客様に選ばれ続ける“真のアジア企業”」を目指しており、国内・海外において2011年からの戦略を引き続き推進してまいります。

国内市場に関しましては、元来の強みであるバリューチェーンを磨き直し、成熟市場の中でシェア拡大を図ってまいります。

海外市場に関しましては、インド、中国、ベトナムにおいて構築したバリューチェーンを強化し、各国の内需獲得を目指してさらなる成長を図ってまいります。

次期の見通しに関しましては、売上高は2,890億円、営業利益は今後の市場シェア及び売上拡大のための費用が増加するため、ほぼ横ばいの65億円を見込んでおります。また、経常利益は円安の進行を見込んでいないため為替差益が減少し69億円、当期純利益は37億円を見込んでおります。

なお、平成25年12月20日に当社の連結子会社であったオフィス用品の通販会社であるフォーレスト株式会社の株式を譲渡したため、次期の見通しの数値に同社の業績は含まれておりません。

(※) 当社社名のコクヨは、以前に使用していた商標の「国誉」に由来しています。

セグメント別の見通し

(単位：百万円)

		当期 平成25年12月期	次期の見通し 平成26年12月期	増減率 (%)
ステーションナリー 関連事業	売上高	90,115	91,400	1.4
	営業利益	5,937	5,300	△10.7
ファニチャー 関連事業	売上高	114,625	118,800	3.6
	営業利益	1,592	2,500	57.0
通販・小売関連事業	売上高	110,531	106,400	△3.7
	営業利益	1,552	1,600	3.0
調整額	売上高	△27,189	△27,600	—
	営業利益	△2,656	△2,900	—
合計	売上高	288,083	289,000	0.3
	営業利益	6,426	6,500	1.1

(ステーションナリー関連事業)

ステーションナリー関連事業に関しましては、国内では「お客様に商品が選ばれ続ける圧倒的な存在」になること、海外では「インド、中国、ベトナム各国においてNo.1のメーカー」へと成長することにより、アジアNo.1のステーションナリーメーカーとしての地位の確立を目指しております。

国内市場に関しましては、成熟市場の中で減収傾向が続いておりますが、今後のシェア拡大及び収益向上を図るため、次のような積極的な施策を行います。まず、商品面では、商品の開発スピードを上げ数多くの新商品を市場に投入し、需要を喚起します。また、今年で発売39年目を迎えるキャンパスノートについては、「キャンパスノート39 (Thank you) イヤー」と銘打ったイベントやキャンペーンを実施し、商品の露出を拡大します。さらに、流通面では、当社グループ商品だけではなく、他社文具商品やオフィス用品を含むアイテム約21,000点を掲載した「KiSPA (キスバ) カタログ」を創刊し、B to Bチャネルにおいて重要な顧客接点となる文具販売店とのさらなる関係強化を推進するとともに、ユーザー企業におけるオフィス用品調達の利便性の向上に努めます。

海外市場に関しましては、インド、中国、ベトナムにおいて、積極的な新商品の投入、工場の生産性の改善、販売力の強化等に取り組み、収益の向上を図ります。

次期の見通しに関しましては、売上高は国内・海外とも増収となり914億円、営業利益は商品開発や流通施策における費用の増加や原材料価格の高騰等により53億円を見込んでおります。

(ファニチャー関連事業)

ファニチャー関連事業に関しましては、アジア市場において製販のバリューチェーンを構築し、アジアを代表するオフィス家具メーカーとなることを目指しております。

国内市場に関しましては、首都圏における大型ビルの竣工が一段落し、横ばいで推移すると見込んでおります。そのような中、好調であった前年の施策をさらに推進するとともに、次のような施策で民間オフィスや医療、教育、官公庁等の各市場のシェア拡大に努めます。まず、直接販売においては、新規顧客の開拓及び積極的な先行営業や提案活動により顧客基盤の強化を推進します。一方、間接販売（卸や販売店を通じた販売）においては、販売店の提案力の向上を図るとともに、「KiSPA (キスバ) カタログ」を活用し、需要喚起に努めます。また、製販の連携を一層強め、働き方や使い方にこだわった商品を開発するとともに、自社工場の収益性や生産性の向上を図ります。

海外市場に関しましては、アジアを一つの市場と捉え、ボリュームゾーンであるミドル市場に本格参入し、中国や

ASEANにおける拠点を起点に積極的な販売活動や提案活動を行います。

次期の見通しに関しましては、売上高は国内事業の増収により1,188億円となり、営業利益は25億円を見込んでおります。

(通販・小売関連事業)

通販事業に関しましては、カウネットにおきまして、商品の特長や価格等のポイントが一目で分かる、他社にはない選びやすいカタログを提供するとともに、前年に立ち上げたカウネットオリジナル商品の新ブランド「カウコレ」の開発や浸透に注力し、「選ばれ続けるカウネット」を目指します。

小売（インテリア・生活雑貨の販売）事業に関しましては、既存店舗のリニューアルや新規出店により集客を高め、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品やサービスの提供に努めます。

次期の見通しに関しましては、売上高は1,064億円、営業利益は16億円を見込んでおります。

なお、平成25年12月20日に当社の連結子会社であったオフィス用品の通販会社であるフォーレスト株式会社の株式を譲渡したため、次期の見通しの数値に同社の業績は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,707億円となり、前期に比べ122億円増加しました。流動資産は1,303億円で、前期に比べ61億円増加しました。主な要因として、有価証券が34億円、商品及び製品が24億円それぞれ増加したためであります。固定資産は1,403億円で、前期に比べ61億円増加しました。主な原因として、投資その他の資産が前期に比べ94億円増加した一方、有形固定資産が22億円、無形固定資産が9億円、前期に比べそれぞれ減少したためであります。

負債は1,050億円となり、前期に比べ3億円減少しました。流動負債は737億円で、前期に比べ62億円増加しました。主な要因として、1年内返済予定の長期借入金が前期に比べ51億円増加したためであります。固定負債は312億円で、前期に比べ65億円減少しました。

純資産は1,656億円となり、前期に比べ125億円増加しました。主な要因として、その他有価証券評価差額金が83億円、利益剰余金が30億円、前期に比べそれぞれ増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、374億円と前連結会計年度末に比べ17億円の資金増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は109億円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益78億円、減価償却費69億円の資金収入等があった一方、たな卸資産の増加27億円の資金支出等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は21億円となりました。これは、主として設備投資による支出48億円、投資有価証券取得による支出22億円、子会社株式の取得による支出12億円等の資金支出があった一方、有形固定資産の売却による収入31億円、投資有価証券の売却による収入30億円の資金収入等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は75億円となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出50億円、配当金の支払額18億円、リース債務の返済による支出9億円の資金支出等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	62.5	61.7	58.3	58.3	60.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.8	32.8	25.5	28.3	33.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	4.4	4.2	4.1	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.6	15.0	19.3	16.6	24.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

<利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当>

利益配分に関する基本方針は、更なる株主重視の経営を目指し、従来の安定配当に加えて連結業績を考慮し、配当性向20%以上を目処とした配当政策を実施してまいります。

当期におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり15円（中間期末7円50銭、期末7円50銭）を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は15円（中間期末7円50銭、期末7円50銭）を予定しております。

内部留保資金につきましては、企業価値の向上に向けた今後の成長戦略への投資に活用してまいります。

<株主優待制度>

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、実際に当社グループ商品をご使用頂くことにより、当社グループに対するご理解を一層深めて頂くために、株主優待制度を設けております。500株以上1,000株未満ご所有の株主様には3,000円相当、1,000株以上の株主様には6,000円相当の当社グループ商品を年1回お送りいたします。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社48社及び関連会社15社で構成され、その事業はステーションナリー用品、ファニチャー用品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究、その他サービスの事業活動を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「商品を通じて世の中の役に立つ」ことを経営の理念とし、「働く人・学ぶ人の知的活動の進化に資する」ことを基本的な提供価値と定義して事業活動を営んでいます。

創業以来100年以上、主として日本国内での事業をメインとしてきましたが、2011年以降、さらなる事業成長を期して、発展を続けるアジア諸国における内需獲得を目指した新戦略を実行しています。「コクヨ＝国の誉」の社名が示すとおり、日本国内で信頼できるメーカーとして選ばれ続けると同時に、アジア諸国のステーションナリー・オフィスファニチャーの分野において「アジアの誉」として認知され、選ばれる企業へ成長することを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長及び収益力の向上、資産の効率的な運用及びキャッシュフローの創出、株主価値向上の観点から、売上高営業利益率、ROA（総資産当期純利益率）、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、長期ビジョンである「“国の誉” から“アジアの誉” へ」のもと、「2020年 海外売上高比率30%」を目指し、お客様の期待値を上回り続けることで、「国内市場で圧勝、海外市場で勝ち進み、お客様に選ばれ続ける“真のアジア企業”」を目指しており、国内・海外において2011年からの戦略を引き続き推進してまいります。

成熟市場である国内では、新商品やサービスの拡充によるシェアの拡大及び新市場の創出により収益の拡大を図ってまいります。海外市場では、各国で構築したバリューチェーンを起点として、アジア全体を見据えたグローバル生産調達体制や、商品ポートフォリオの構築を進めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,526	16,732
受取手形及び売掛金	※5 53,315	※5 52,847
有価証券	18,526	21,955
商品及び製品	24,840	27,258
仕掛品	1,465	977
原材料及び貯蔵品	3,108	3,585
繰延税金資産	1,103	1,301
その他	4,486	5,843
貸倒引当金	△90	△104
流動資産合計	124,283	130,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,448	21,528
機械装置及び運搬具（純額）	6,676	7,248
土地	34,998	32,567
建設仮勘定	1,955	318
その他（純額）	3,755	3,895
有形固定資産合計	※1 67,834	※1 65,557
無形固定資産		
のれん	809	—
ソフトウェア	6,687	5,496
その他	3,997	5,015
無形固定資産合計	11,494	10,512
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 37,081	※2 49,346
長期貸付金	1,227	1,111
繰延税金資産	1,558	563
その他	15,822	14,157
貸倒引当金	△840	△908
投資その他の資産合計	54,849	64,269
固定資産合計	134,178	140,339
資産合計	258,461	270,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 42,769	※5 42,605
短期借入金	7,201	7,431
1年内返済予定の長期借入金	5,039	10,237
未払法人税等	1,016	1,793
賞与引当金	498	535
その他	10,970	11,181
流動負債合計	67,496	73,784
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	14,359	4,243
長期預り保証金	6,069	6,127
退職給付引当金	4,041	4,214
債務保証損失引当金	48	33
繰延税金負債	1,078	4,184
その他	2,298	2,493
固定負債合計	37,895	31,296
負債合計	105,391	105,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	19,068	19,068
利益剰余金	128,643	131,728
自己株式	△14,334	△14,337
株主資本合計	149,223	152,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,885	10,198
繰延ヘッジ損益	△0	57
為替換算調整勘定	△476	1,053
その他の包括利益累計額合計	1,409	11,309
少数株主持分	2,436	2,040
純資産合計	153,069	165,656
負債純資産合計	258,461	270,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	275,821	288,083
売上原価	※2 186,602	※2 194,674
売上総利益	89,219	93,408
販売費及び一般管理費	※1, ※2 84,366	※1, ※2 86,981
営業利益	4,852	6,426
営業外収益		
受取利息	201	237
受取配当金	585	698
不動産賃貸料	1,555	1,512
持分法による投資利益	42	45
為替差益	431	1,062
デリバティブ評価益	164	6
その他	739	601
営業外収益合計	3,719	4,163
営業外費用		
支払利息	625	472
売上割引	194	203
投資有価証券売却損	83	21
不動産賃貸費用	532	468
固定資産廃棄損	127	141
その他	866	1,006
営業外費用合計	2,430	2,313
経常利益	6,142	8,276
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,739	※3 955
投資有価証券売却益	284	377
子会社株式売却益	—	47
子会社清算益	39	—
特別利益合計	2,063	1,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	251	—
投資有価証券評価損	54	—
固定資産売却損	※4 743	—
債務保証損失引当金繰入額	48	—
投資有価証券売却損	220	154
減損損失	※5 1,279	※5 1,197
貸倒引当金繰入額	—	122
関係会社株式評価損	164	360
子会社清算損	23	—
違約金損失	158	—
特別損失合計	2,943	1,835
税金等調整前当期純利益	5,262	7,821
法人税、住民税及び事業税	1,980	3,378
法人税等調整額	799	△344
法人税等合計	2,780	3,034
少数株主損益調整前当期純利益	2,481	4,787
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	53	△17
当期純利益	2,428	4,804

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,481	4,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,161	8,563
繰延ヘッジ損益	15	65
為替換算調整勘定	926	1,705
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	3,103	10,336
包括利益	5,585	15,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,438	14,956
少数株主に係る包括利益	147	166

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	19,068	128,289	△14,333	148,871
当期変動額					
剰余金の配当			△1,774		△1,774
当期純利益			2,428		2,428
連結範囲の変動			△300		△300
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	353	△0	352
当期末残高	15,847	19,068	128,643	△14,334	149,223

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△276	△15	△1,308	△1,600	2,310	149,581
当期変動額						
剰余金の配当						△1,774
当期純利益						2,428
連結範囲の変動						△300
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,162	15	832	3,009	126	3,136
当期変動額合計	2,162	15	832	3,009	126	3,488
当期末残高	1,885	△0	△476	1,409	2,436	153,069

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	19,068	128,643	△14,334	149,223
当期変動額					
剰余金の配当			△1,774		△1,774
当期純利益			4,804		4,804
連結範囲の変動			55		55
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,085	△2	3,082
当期末残高	15,847	19,068	131,728	△14,337	152,306

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,885	△0	△476	1,409	2,436	153,069
当期変動額						
剰余金の配当						△1,774
当期純利益						4,804
連結範囲の変動						55
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,313	57	1,530	9,900	△396	9,504
当期変動額合計	8,313	57	1,530	9,900	△396	12,586
当期末残高	10,198	57	1,053	11,309	2,040	165,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,262	7,821
減価償却費	6,663	6,917
減損損失	1,279	1,197
のれん償却額	97	204
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63	29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	118	165
受取利息及び受取配当金	△786	△935
支払利息	625	472
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△45
固定資産売却損益 (△は益)	△989	△929
固定資産廃棄損	378	141
投資有価証券売却損益 (△は益)	△66	△203
投資有価証券評価損益 (△は益)	54	—
関係会社株式評価損	171	360
デリバティブ評価損益 (△は益)	△164	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△310	178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,205	△2,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	949	909
その他	49	△596
小計	11,985	13,068
利息及び配当金の受取額	789	876
利息の支払額	△648	△447
法人税等の支払額	△1,338	△2,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,788	10,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	66	△752
有形固定資産の取得による支出	△4,024	△2,843
有形固定資産の売却による収入	4,129	3,114
無形固定資産の取得による支出	△3,042	△2,025
投資有価証券の取得による支出	△2,643	△2,240
投資有価証券の売却による収入	7,004	3,099
子会社株式の取得による支出	△400	△1,296
子会社株式の売却による収入	—	116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 371
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	40	18
長期貸付けによる支出	△326	△103
長期貸付金の回収による収入	553	610
その他	△559	△259
投資活動によるキャッシュ・フロー	796	△2,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	116	180
長期借入れによる収入	276	100
長期借入金の返済による支出	△196	△5,070
社債の発行による収入	9,941	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△1,779	△1,777
新株予約権付社債の買入消却による支出	△266	—
少数株主からの払込みによる収入	—	8
少数株主への配当金の支払額	△26	△25
リース債務の返済による支出	△901	△973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,837	△7,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	395	597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,142	1,766
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	304	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	15
現金及び現金同等物の期首残高	26,182	35,629
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,629	※1 37,411

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

連結子会社名は以下のとおりである。

コクヨS&T(株)、(株)コクヨMVP、(株)コクヨ工業滋賀、コクヨサブライロジスティクス(株)、
 国誉商業(上海)有限公司、コクヨベトナムCo.,Ltd.、コクヨベトナムトレーディングCo.,Ltd.、
 コクヨカムリンリミテッド、コクヨファニチャー(株)、コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)、
 (株)コクヨロジテム、コクヨインターナショナル(マレーシア)Sdn. Bhd.、コクヨ(マレーシア)Sdn. Bhd.、
 国誉装飾技術(上海)有限公司、国誉家具商貿(上海)有限公司、
 コクヨインターナショナルアジアCo.,Ltd.、コクヨマーケティング(株)、(株)カウネット、
 LmDインターナショナル(株)、LmD(株)、(株)アクタス、コクヨファイナンス(株)、
 コクヨインターナショナル(株)、国誉(上海)企業管理有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社であった国誉貿易(上海)有限公司は清算したため、連結範囲から除いている。

また、フォーレスト(株)については、株式譲渡により当連結会計年度末から連結範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社名

石見紙工業(株)

コクヨIKタイランドCo.,Ltd.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名 (株)ニッカ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(主要な関連会社) 豊国工業(株)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)アクタスの決算日は11月30日である。コクヨカムリンリミテッドの決算日は3月31日である。また、連結財務諸表の作成にあたっては、(株)アクタスについては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っている。また、コクヨカムリンリミテッドについては、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっている。ただし、組合同規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。

デリバティブ

時価法によっている。

運用目的の金銭の信託

時価法によっている。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を、建物以外については定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用している。また、平成10年3月31日以前に取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっている。

在外連結子会社については、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、これによる損益に与える影響は軽微である。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用している。

また、顧客基盤については10年、商標権については20年で償却している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき算定している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による按分額を定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。

債務保証損失引当金

関係会社に対する保証債務を履行し、その履行に伴う求償債権が回収不能になることに備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略している。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却している。なお、重要性のないものについては一括償却している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要事項

① 消費税等の処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理している。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた3,376百万円は、「繰延税金負債」1,078百万円、「その他」2,298百万円として組替えている。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」に表示していた「子会社株式評価損」は、表示科目の見直しを行い、「関係会社株式評価損」として表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「子会社株式評価損」に表示していた164百万円は、「関係会社株式評価損」164百万円として組替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「子会社株式評価損」は、表示科目の見直しを行い、「関係会社株式評価損」として表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式評価損」に表示していた171百万円は、「関係会社株式評価損」171百万円として組替えている。

また、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の純増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△493百万円は、「定期預金の純増減額」66百万円、「その他」△559百万円として組替えている。

(追加情報)

該当事項なし

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	101,420百万円	98,505百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	5,028百万円	5,759百万円

3 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
ハートランド(株)	36百万円	47百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	32	166
計	68	213

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	77百万円	54百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000	20,000

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	1,173百万円	1,061百万円
支払手形	279	409

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
荷造運搬費	19,677百万円	20,506百万円
給料手当	25,540	26,005
退職給付費用	1,847	1,659
賞与引当金繰入額	453	491

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	1,445百万円	1,402百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
土地	1,739百万円	748百万円
建物	—	206
計	1,739	955

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
土地	434百万円	—
建物	308	—
計	743	—

※5 減損損失

当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
コクヨ(株) 旧那の津建物 (福岡市那の津)	遊休資産	土地	43百万円
		計	43百万円
コクヨ(株) 旧福岡南配送センター (福岡県朝倉郡夜須町)	遊休資産	建物及び構築物	72百万円
		計	72百万円
コクヨ(株) 旧社宅 (三重県名張市百合が丘西)	遊休資産	建物及び構築物	242百万円
		土地	239百万円
		その他	31百万円
	計	513百万円	
コクヨ(株) 千葉事業所 (千葉県八千代市吉橋)	遊休資産	土地	546百万円
		計	546百万円
コクヨ(株) ひらめきッズ事業所 (東京都港区南麻布)	事業所	建物及び構築物	10百万円
		その他	44百万円
	計	54百万円	
コクヨ(株) 小計			1,230百万円
(株)アクタス 柏の葉店 (千葉県柏市若柴)	店舗	建物及び構築物	27百万円
		その他	1百万円
	計	29百万円	
LmD(株) 越谷店 (埼玉県越谷市東町)	店舗	建物及び構築物	15百万円
		その他	1百万円
	計	16百万円	
その他2箇所	事業所	建物及び構築物等	2百万円
	計	2百万円	
合計			1,279百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。なお、連結子会社の(株)アクタス及びLmD(株)については、店舗を基本単位としてグルーピングしている。

コクヨ(株)については、上記資産について用途見直しを行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,230百万円を減損損失に計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、売却予定価額等に基づいて算定している。

(株)アクタス及びLmD(株)については、閉鎖等を決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29百万円、16百万円をそれぞれ減損損失に計上している。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定している。割引率については、閉鎖までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮していない。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
コクヨ(株) 板橋寮 (東京都板橋区)	遊休資産	建物及び構築物	168百万円
		土地	618百万円
	計		786百万円
コクヨ(株) 本社オフィス南館 (大阪市東成区)	遊休資産	建物及び構築物	47百万円
		その他	0百万円
	計		48百万円
コクヨ(株) 小計			834百万円
コクヨマーケティング(株) 山口オフィス (山口県防府市)	遊休資産	建物及び構築物	68百万円
		土地	71百万円
		その他	1百万円
	計		141百万円
国営商業(上海)有限公司 上海工場 (中国上海市)	遊休資産	機械装置及び運搬 具	42百万円
	計		42百万円
L m D(株) 新宿店 (東京都新宿区)	店舗	建物及び構築物	24百万円
		その他	27百万円
	計		51百万円
L m D(株) 丸の内店 (東京都千代田区)	店舗	建物及び構築物	36百万円
		その他	47百万円
	計		84百万円
L m D(株) 小計			135百万円
カウネット(株) 旧本社オフィス (東京都港区)	遊休資産	建物及び構築物	37百万円
		その他	5百万円
	計		43百万円
合計			1,197百万円

当当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。なお、連結子会社のL m D(株)については、店舗を基本単位としてグルーピングしている。

コクヨ(株)、コクヨマーケティング(株)、L m D(株)、カウネット(株)及び国営商業(上海)有限公司については、上記資産について用途見直しを行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額834百万円、141百万円、135百万円、43百万円及び42百万円をそれぞれ減損損失に計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、売却予定価額等に基づいて算定している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	128,742,463	—	—	128,742,463
自己株式				
普通株式(株)	10,461,053	1,229	—	10,462,282

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,229株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 887百万円
- ② 1株当たり配当額 7円50銭
- ③ 基準日 平成23年12月31日
- ④ 効力発生日 平成24年3月30日

平成24年7月26日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 887百万円
- ② 1株当たり配当額 7円50銭
- ③ 基準日 平成24年6月30日
- ④ 効力発生日 平成24年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 887百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 7円50銭
- ④ 基準日 平成24年12月31日
- ⑤ 効力発生日 平成25年3月29日

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式（株）	128,742,463	—	—	128,742,463
自己株式				
普通株式（株）	10,462,282	3,922	—	10,466,204

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,922株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 887百万円
- ② 1株当たり配当額 7円50銭
- ③ 基準日 平成24年12月31日
- ④ 効力発生日 平成25年3月29日

平成25年7月25日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 887百万円
- ② 1株当たり配当額 7円50銭
- ③ 基準日 平成25年6月30日
- ④ 効力発生日 平成25年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定である。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 887百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 7円50銭
- ④ 基準日 平成25年12月31日
- ⑤ 効力発生日 平成26年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	17,526百万円	16,732百万円
有価証券勘定	18,526	21,955
計	36,052	38,688
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△423	△1,276
現金及び現金同等物	35,629	37,411

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

平成25年12月20日付の株式の売却により、フォーレスト(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりである。

流動資産	3,297百万円
固定資産	441
のれん	745
流動負債	△2,648
少数株主持分	△584
その他	84
株式売却益	21
株式の売却価額	1,357
現金及び現金同等物	△986
差引：売却による収入	371

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業機軸経営の実践とバリューチェーン全体の強化を推進するため、各事業グループは、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業グループを基礎としたセグメントから構成されており、「ステーションナリー関連事業」、「ファニチャー関連事業」及び「通販・小売関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「ステーションナリー関連事業」は、文房具の製造・仕入れ・販売を主な事業としている。「ファニチャー関連事業」は、オフィス家具の製造・仕入れ・販売、空間デザイン・コンサルテーション、小売業への店舗什器の販売を主な事業としている。「通販・小売関連事業」は、オフィス通販ならびにインテリア・生活雑貨の販売（アクタス、ザ・コンランショップ）を主な事業としている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,215	102,750	97,856	275,821	—	275,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,906	2,528	8,569	28,005	△28,005	—
計	92,122	105,278	106,425	303,827	△28,005	275,821
セグメント利益	5,303	102	2,364	7,770	△2,917	4,852
セグメント資産	63,812	47,421	59,907	171,141	87,320	258,461
その他の項目						
減価償却費	1,671	1,476	1,183	4,331	2,332	6,663
のれんの償却額	9	18	69	97	—	97
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,278	999	1,341	5,619	1,470	7,089

(注) 1 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額△2,917百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
- (2) セグメント資産の調整額87,320百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額2,332百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,470百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。

- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,312	112,207	102,563	288,083	—	288,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,802	2,417	7,968	27,189	△27,189	—
計	90,115	114,625	110,531	315,272	△27,189	288,083
セグメント利益	5,937	1,592	1,552	9,083	△2,656	6,426
セグメント資産	68,612	50,351	57,561	176,525	94,213	270,738
その他の項目						
減価償却費	1,950	1,446	1,347	4,745	2,172	6,917
のれんの償却額	124	—	79	204	—	204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,540	1,380	1,381	4,302	1,573	5,876

(注) 1 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額△2,656百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
 - (2) セグメント資産の調整額94,213百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
 - (3) 減価償却費の調整額2,172百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,573百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
- 3 当連結会計年度より、受益負担を勘案した結果、連結子会社に対するグループ経営運営料を改定している。これにより、当連結会計年度のセグメント利益は、前連結会計年度に比べて、ステーションリー関連事業で327百万円、ファニチャー関連事業で515百万円それぞれ増加し、通販・小売関連事業で578百万円減少している。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微である。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	ステーショナリー ー関連事業	ファニチャー ー関連事業	通販・小売 ー関連事業	計	調整額 (注)	合計
減損損失	—	—	46	46	1,233	1,279

(注) 調整額1,233百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減損損失である。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	ステーショナリー ー関連事業	ファニチャー ー関連事業	通販・小売 ー関連事業	計	調整額 (注)	合計
減損損失	42	—	178	221	976	1,197

(注) 調整額976百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減損損失である。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	ステーショナリー ー関連事業	ファニチャー ー関連事業	通販・小売 ー関連事業	計	調整額 (注)	合計
当期末残高	—	—	809	809	—	809

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

のれんの未償却残高はない。のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項なし

(関連当事者情報)

【関連当事者情報】

該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,273円53銭	1株当たり純資産額	1,383円34銭
1株当たり当期純利益	20円53銭	1株当たり当期純利益	40円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年12月31日)	当連結会計年度末 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	153,069	165,656
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,436	2,040
(うち少数株主持分)	(2,436)	(2,040)
普通株式に係る純資産額(百万円)	150,633	163,616
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	118,280	118,276

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,428	4,804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,428	4,804
期中平均株式数(千株)	118,281	118,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2024年満期ユーロ円建転換制限条 項付転換社債型新株予約権付社債 (券面総額270百万円並びに新株 予約権1種類(新株予約権の数54 個))を平成24年6月11日に消却 している。	—

(重要な後発事象)

該当事項なし

5. その他

(1) 役員の変動（平成26年3月28日付予定）

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任予定取締役

取締役 森川 卓也

取締役 黒田 英邦

取締役 浜田 宏（社外取締役）

2. 退任予定取締役

該当事項はありません。

3. 役位の変動予定

該当事項はありません。

4. 新任予定監査役

該当事項はありません。

5. 退任予定監査役

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。